

令和4年度宮崎県公私立高等学校連絡協議会議事概要

1 日時

令和4年5月30日（月） 午前10時から午前11時

2 場所

県庁5号館2階521号室

3 出席委員（9名）

藤井委員、内山委員、山元委員、押方委員、高岡委員
佐藤委員、甲斐委員、高橋委員、徳山委員

4 議題

令和5年度高等学校進学者の収容対策について

・ 令和5年度定員調整案

＜県立学校＞

令和5年度の募集定員は、中学校卒業予定者の概ね7割とする。

＜私立学校＞

令和5年度の募集定員は、令和4年度の募集定員の範囲内とする。

※ 今後とも、公私双方の役割を尊重しつつ定員調整を行う。その際は、少子化が公私双方の学校経営に深刻な影響を与えていることや、募集定員が中学校教育に影響を与えていることなどを勘案し、継続的に検討していくこととする。

5 内容及び審議結果等

(1) 主な質疑等

- ・ 令和5年度の中学校卒業予定者数には、公私立の中高一貫校における中学校卒業生も含まれるのか。
→ 含まれる。
- ・ 令和4年度の高等学校入学者数について、中学校卒業生数と比較した時に300名ほど少ないのは、定時制・通信制高校への入学や県外への流出分と考えてよいか。
→ 県内の定時制・通信制高校や県外の高校への進学に加え、就職した生徒がいるため、中学校卒業生と高等学校入学者数に差が生じている。
- ・ 通信制高校へ進学する生徒は増加しているのか。
→ 県内の通信制高校への進学者数は過去3年間ではほぼ横ばいである。一方、全国規模で展開される広域通信制高校の生徒は増加していると考えられる。
- ・ 不登校の生徒に対して高等学校はどのように対応しているのか。
→ 特別な配慮の必要な生徒については、通級指導も含めて学びの多様化に柔軟に対応できるような取組を進めている。

- ・ 県立学校における推薦入学者選抜（自己推薦方式）について、どのような生徒が受験し、合格したのか。
→ 現在検証を進めている状況である。

(2) **主な意見等**

- ・ 少子化の時代において、どのような教育を提供する必要があるのか、県立学校・私立学校それぞれの役割を検討していく必要がある。
- ・ 公教育としては県民に等しく教育環境を提供する責務があり、各市町村においては学校を核としたまちづくりを進めている。今後も県立高校が地域で果たすべき役割について将来的な見通しを持って考えていきたい。